

調査レポート

米国・欧州主要国の景気概況＜2015年4月＞

【目次】

I. 米国経済

- 【景気概況】景気は一時的に鈍化も緩やかな拡大が続く…………… p.1
- 【トピック】復調してきた住宅市場…………… p.2
- 【主要経済指標】…………… p.3

II. 欧州経済

- 【ユーロ圏の景気概況】景気は緩やかに持ち直している…………… p.4
- 【トピック】量的緩和の効果が色濃く出ているドイツの金融市場…………… p.5
- 【ユーロ圏の主要経済指標】…………… p.6
- 【英国の景気概況】景気は減速しているが明るい動きも…………… p.7
- 【英国の主要経済指標】…………… p.8

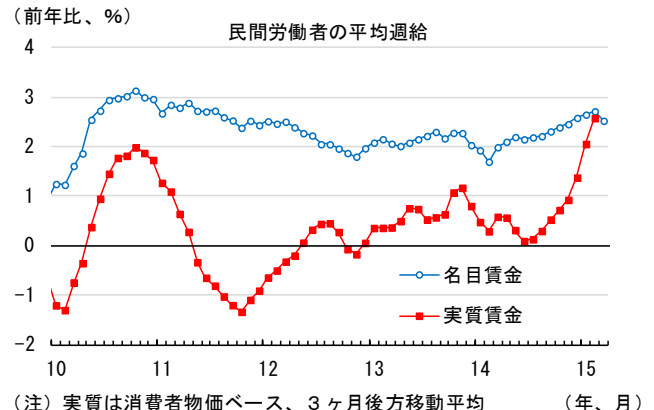
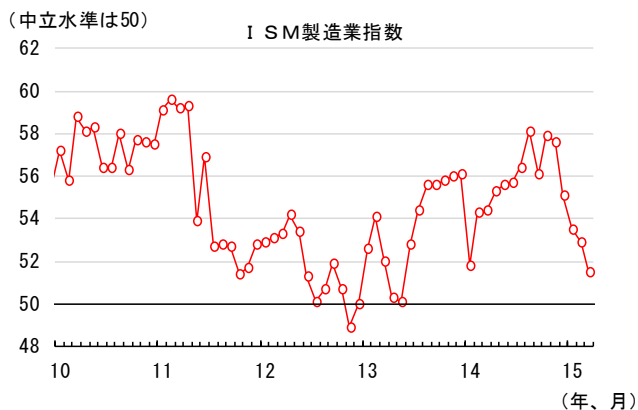
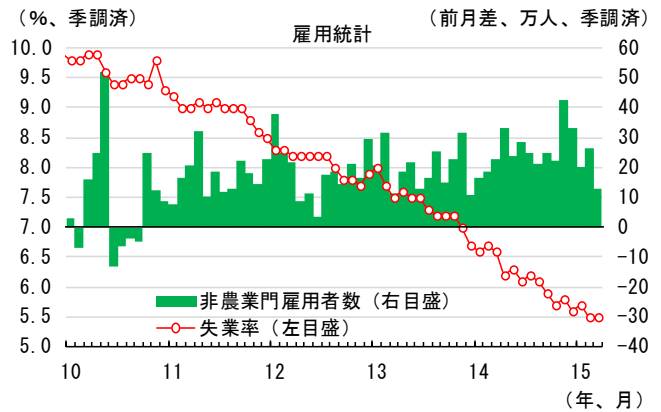
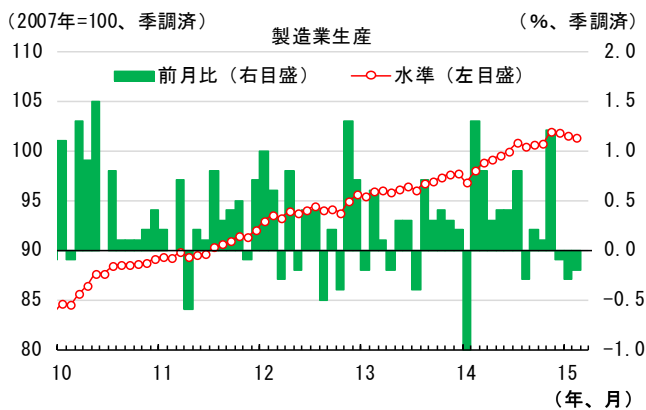
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 研究員 土田 陽介
〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2
TEL:03-6733-1070

I. 米国経済

【景気概況】～景気は一時的に鈍化も緩やかな拡大が続く

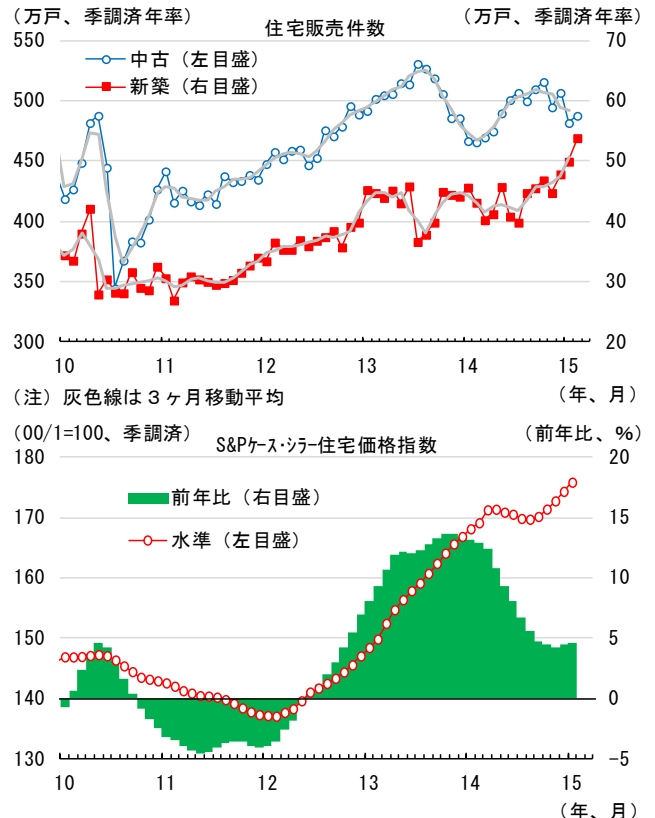
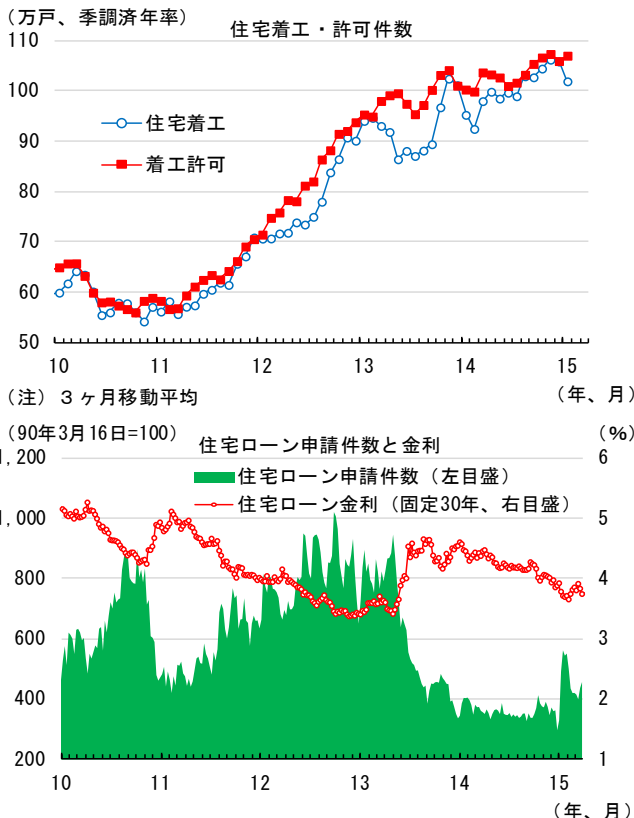
- ・米国景気は緩やかに拡大している。14年10～12月期の実質GDP（確報値）は前期比年率+2.2%と、改定値から変わらず、7～9月期（+5.0%）から成長が減速した。
- ・足元の月次指標は、昨年末からの悪天候の影響などを受けて、弱めの内容となっている。企業部門では、15年2月の製造業生産が前月比-0.2%と3ヶ月連続で減少した。耐久財の不調が足を引っ張ったかたちである。同月のコア資本財受注も前月比-1.1%と、6ヶ月連続で減少している。続く3月のISM製造業指数は51.5と5ヶ月連続で低下し、企業の景気に対する楽観度合いは後退している。生産はいわゆる「ソフトパッチ（一時的鈍化）」の状態にあるとみられ、春以降は緩やかな増加基調に復すだろう。
- ・家計部門では、2月の実質PCE（個人消費支出）が前月比-0.1%と14年4月以来の減少に転じた。ただ続く3月のコンファレンスボード消費者信頼感指数が101.3へ再び上昇しており、家計の景況感はい引き続き楽観的である。個人消費を取り巻く環境をみると、2月の消費者物価が前年比横ばいに留まるなど、物価は油価の下落を受けて安定している。反面で、3月の非農業部門雇用者数が前月差+12.6万人と13年12月以来の低い伸びとなるなど、雇用の改善テンポは減速している可能性がある。ただ民間部門労働者の平均週給の対前年比上昇率が着実に高まるなど、賃金の持ち直し基調はしっかりしている。これらのことから個人消費の勢いは底堅く、今後も着実な増加が見込まれる。



(出所) 米連邦準備制度理事会（FRB）、米供給管理委員会（ISM）、米労働省

【トピック】復調してきた住宅市場

- ・米国では景気に弱めの動きがみられる一方で、住宅市場は復調してきている。
- ・2月の住宅着工件数は前月差-17.0%の年率89.7万戸と、悪天候の影響もあり、14年1月以来の低水準になった。ただ同月の着工許可件数は前月比+3.0%の年率109.2万戸と持ち直している。また均してみた動きは、振幅を伴いながらも水準を着実に切り上げている。
- ・住宅需要も持ち直している。住宅ローン申請件数指数（90年3月16日=100）は15年の初めに560ポイント台まで上昇した。その後、同指数は低下したが、足元でも450ポイント程度と、300ポイント台で推移していた14年より高水準である。長期金利の低下に伴い住宅ローン金利が低下したことが、住宅需要の復調につながっているとみられる。
- ・販売動向をみると、回復のけん引役は新築住宅であることが分かる。他方で、中古住宅が14年後半以降調整色を濃くしている。中古住宅販売の調整の主な理由は、在庫不足という供給側の制約にあるとみられる。直近2月の在庫比率は4.6ヶ月と、5.2ヶ月程度であった14年の水準を半年程度下回っており、在庫不足が続いている。
- ・こうした中で、住宅価格も上昇トレンドに復している。S&Pケース・シラー住宅価格指数は15年1月が前年比+4.6%と、伸び幅は2ヶ月連続で拡大した。また前月比でも+0.9%と上昇が続いている。低金利環境が当面続くとみられること、所得環境が改善していることなどを考えると、住宅需要は今後も底堅いとみられる。中古住宅の在庫がひっ迫しているため、引き続き新築住宅が市場の改善をけん引していくだろう。



(出所) 米商務省、米抵当銀行協会 (MBA)、全米リアルター協会 (NAR)、スタンダード&プアーズ (S&P)

【米国の主要経済指標】

		2012	2013	2014	14/Ⅲ	14/Ⅳ	15/Ⅰ	14/11	14/12	15/1	15/2	15/3	
景気	全体	実質GDP成長率(変化率、%)*	2.3	2.2	2.4	5.0	2.2	-	-	-	-	-	-
		個人消費(寄与度、%ポイント)	1.3	1.6	1.7	2.2	3.0	-	-	-	-	-	-
		住宅投資(寄与度、%ポイント)	0.3	0.3	0.1	0.1	0.1	-	-	-	-	-	-
		在庫投資(寄与度、%ポイント)	0.2	0.1	0.1	0.0	-0.1	-	-	-	-	-	-
	企業部門	I S M製造業指数(中立水準=50)	51.7	53.8	55.7	56.9	56.9	52.6	57.6	55.1	53.5	52.9	51.5
		I S M非製造業指数(中立水準=50)	54.6	54.7	56.3	59.0	57.5	-	58.8	56.5	56.7	56.9	-
		鉱工業生産(変化率、%)*	3.8	2.9	4.2	1.0	1.1	-	1.2	-0.2	-0.3	0.1	-
		製造業(変化率、%)*	4.1	2.7	3.5	1.1	0.9	-	1.2	-0.1	-0.3	-0.2	-
		設備稼働率(%, 季調済)	77.3	78.0	79.1	79.3	79.4	-	79.8	79.4	79.1	78.9	-
		製造業新規受注(変化率、%)*	2.9	2.7	2.8	3.8	-6.7	-	-1.7	-3.5	-0.7	0.2	-
		コア資本財受注(変化率、%)*	2.1	5.0	4.4	2.8	-2.9	-	-0.5	-0.5	-0.3	-1.1	-
	建設支出(変化率、%)*	9.2	5.7	6.1	-0.1	1.8	-	-0.6	1.0	-1.7	-0.1	-	
	家計部門	C B消費者信頼感指数(85年=100)	67.0	73.2	86.9	90.9	92.7	101.3	91.0	93.1	103.8	98.8	101.3
		コア小売売上高(変化率、%)*	3.6	3.3	3.3	1.1	1.0	-	0.6	-0.2	-0.1	0.0	-
		名目個人消費支出(変化率、%)*	3.7	3.6	3.9	1.1	1.0	-	0.4	-0.2	-0.2	0.1	-
		実質個人消費支出(変化率、%)*	1.8	2.4	2.5	0.8	1.1	-	0.5	0.1	0.2	-0.1	-
		名目個人所得(変化率、%)*	5.2	2.0	4.0	1.0	1.0	-	0.4	0.3	0.4	0.4	-
		新車(乗用車)販売台数(前年比、%)	13.5	7.3	5.9	6.9	7.5	6.5	4.7	9.8	9.2	5.8	4.4
		住宅着工件数(年率、万戸、季調済)	78.4	93.0	100.1	103.0	106.3	-	101.5	108.1	108.1	89.7	-
	着工許可件数(年率、万戸、季調済)	82.9	99.0	103.3	103.3	107.4	-	106.0	106.0	106.0	109.2	-	
	新築住宅販売件数(年率、万戸、季調済)	36.8	43.0	43.9	43.4	46.5	-	44.8	47.9	50.0	53.9	-	
	中古住宅販売件数(年率、万戸、季調済)	465.9	507.3	492.0	505.7	506.0	-	495.0	507.0	482.0	488.0	-	
	S&Pケース-住宅価格指数(前年比、%)	0.9	11.9	8.1	5.7	4.4	-	4.3	4.4	4.6	-	-	
	政府部門	財政収支(10億ドル、季調済)	-1,060.8	-559.5	-487.4	-117.5	-176.7	-	-56.8	1.9	-17.5	-192.3	-
	国際収支	貿易収支(10億ドル、季調済)	-537.6	-476.4	-504.7	-123.9	-127.0	-	-39.5	-45.6	-42.7	-35.4	-
		名目輸出(前年比、%)	4.3	2.9	2.8	3.7	1.5	-	1.0	1.1	-1.8	-1.0	-
名目輸入(前年比、%)		3.0	0.1	3.4	3.4	3.4	-	2.4	4.5	0.1	-3.6	-	
経常収支(10億ドル、季調済)		-460.8	-400.3	-410.6	-98.9	-113.5	-	-	-	-	-	-	
対米証券投資(10億ドル)		612.9	-141.5	278.8	193.8	71.4	-	33.5	39.2	-27.2	-	-	
雇用	失業率(%, 季調済)	8.1	7.4	6.2	6.1	5.7	5.6	5.8	5.6	5.7	5.5	5.5	
	非農業部門雇用者数(前期差、万人)	225.7	238.8	311.6	71.2	97.3	59.1	42.3	32.9	20.1	26.4	12.6	
物価	消費者物価(前年比、%)	2.1	1.5	1.6	1.8	1.3	-	1.3	0.8	-0.1	0.0	-	
	同コア(前年比、%)	2.1	1.8	1.8	1.8	1.7	-	1.7	1.6	1.6	1.7	-	
	P C Eデフレクター(前年比、%)	1.8	1.2	1.3	1.5	1.1	-	1.2	0.8	0.2	0.3	-	
	同コア(前年比、%)	1.8	1.3	1.4	1.5	1.4	-	1.4	1.3	1.3	1.4	-	
	ガソリン価格(前年比、%)	3.3	-2.8	-3.5	-1.6	-12.1	-	-9.8	-21.6	-34.9	-33.0	-	
生産者物価(前年比、%)	1.9	1.3	1.9	2.5	0.8	-	1.1	-0.4	-3.1	-3.4	-		
金融	M2(前年比、%)	8.7	6.8	6.2	6.4	5.7	-	5.8	5.8	6.0	6.3	-	
	F Fレート(年利、%、期末値)	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
	LIBOR3ヶ月物(年利、%、期中値)	0.43	0.27	0.23	0.23	0.24	0.26	0.23	0.24	0.25	0.26	0.27	
	10年債(年利、%、期中値)	1.79	2.33	2.53	2.49	2.27	1.97	2.32	2.20	1.88	1.98	2.04	
	株価指数(N Yダウ、期中値)	12,967	15,000	16,774	16,954	17,368	17,809	17,649	17,754	17,542	17,945	17,939	
	ドル/円(期中値)	79.8	97.6	105.9	104.0	114.6	119.2	116.4	119.4	118.3	118.8	120.4	
	ユーロ/ドル(期中値)	1.29	1.33	1.33	1.32	1.25	1.13	1.25	1.23	1.16	1.14	1.08	
	WT I先物(期近物、ドル、期中値)	94.2	98.0	93.0	97.2	73.1	48.6	75.8	59.3	47.3	50.7	47.9	

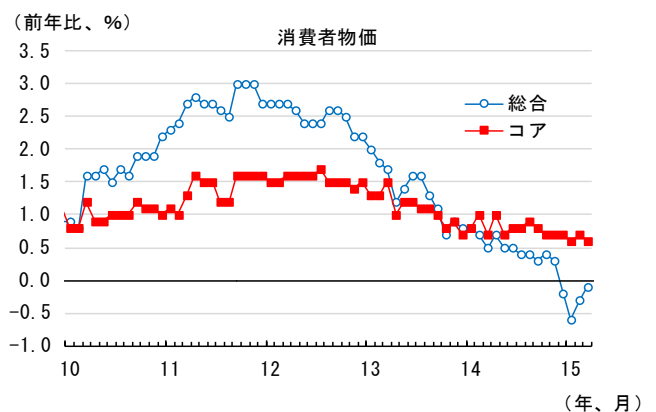
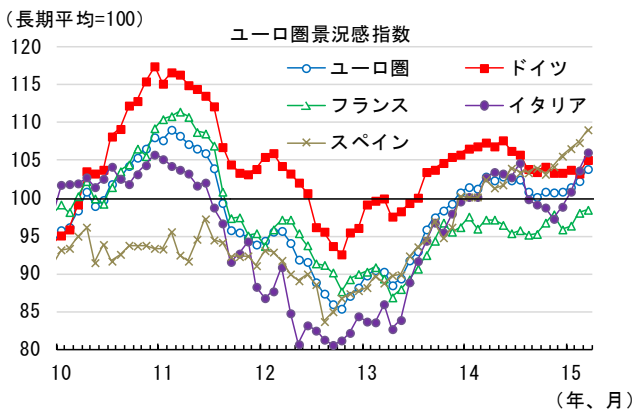
(注) 変化率(%)*は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。

(出所) 米商務省、F R B、I S M、S & Pなどの資料から作成。

II. 欧州経済

【ユーロ圏の景気概況】～景気は緩やかに持ち直している

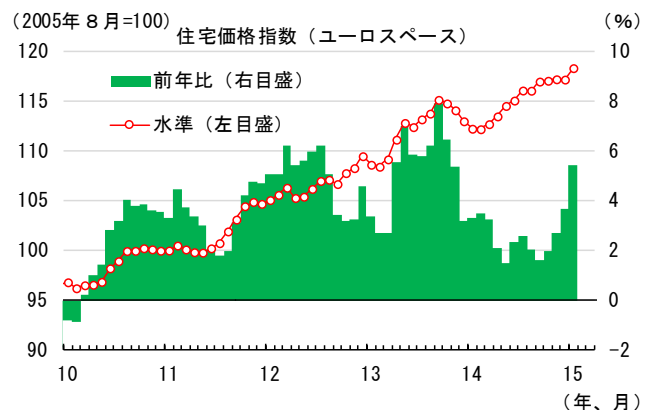
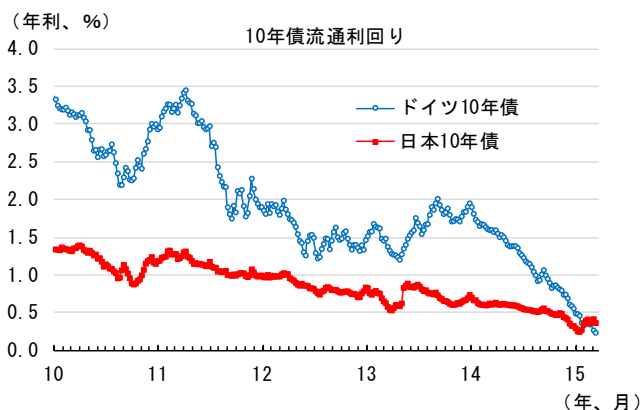
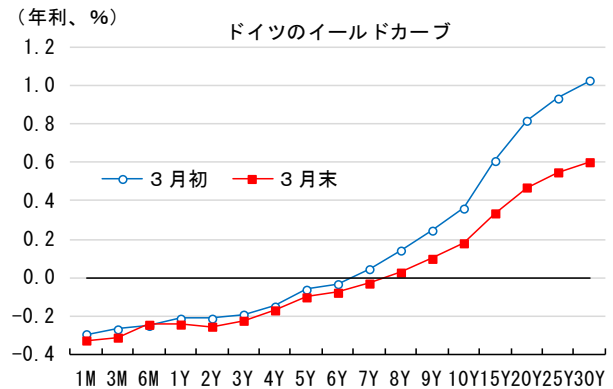
- ・ユーロ圏景気は緩やかに持ち直している。3月の景況感指数は103.9と、上昇基調を強めている。国別には、フランスとイタリア、スペインの景況感の改善が続いている。加えて14年後半から改善が滞っていたドイツの景況感も、再び持ち直してきた。
- ・企業部門では、1月の鉱工業生産が前月比-0.1%と減少に転じた。ただ均した動きは上を向いているため、製造業の増産基調は底堅いと判断される。また同月の建設支出が前月比+1.9%と、12月（同+0.2%）から増加幅を拡大させた。均した動きも持ち直しており、建設業の業況は戻り歩調とみられる。景況感指数はいずれの業種でも上昇が続いていることから、企業活動は勢いを徐々に増していると考えられる。
- ・家計部門では、1月の小売売上高が前月比+1.1%と14年12月（同+0.4%）から伸びを加速させた。一方で、2月の新車販売台数は前月比-0.1%と14年11月（同-2.6%）以来の減少になったが、均した動きは上向きである。個人消費を取り巻く環境をみると、2月の失業者数が前月比-5.2万人と減少が続いており、雇用情勢は緩やかに改善している。他方で、3月の消費者物価（速報値）が前年比-0.1%と、原油安などを受けて物価は下落基調で推移している。もっとも、変動が激しい項目を除いたコアベースでみた消費者物価は前年比+0.6%と、安定して推移している。雇用情勢の改善や原油価格の下落が実質所得の増加につながり、個人消費を下支えしているとみられる。



(出所) 欧州委員会 E C F I N、欧州連合統計局 (Eurostat)、欧州中央銀行 (E C B)

【トピック】量的緩和の効果が色濃く出ているドイツの金融市場

- ・ドイツ株が好調である。ドイツ株価指数（DAX）は3月16日、終値としては初めて1万2千ポイントの大台を超えて、史上最高値を更新した。以降は伸び悩んでいるが、年初来の上昇率は実に20%を超えている。これまでもドイツ株は、輸出のけん引を受けた景気の着実な拡大や欧州中央銀行（ECB）による金融緩和を受けて、堅調に推移してきた。それに加えて、ECBが1月の理事会で3月からの量的緩和実施を表明したことが、足元にかけての株価上昇の推進力になっているとみられる。
- ・また債券価格も上昇している。ドイツ国債の10年債金利は今や日本よりも低い水準である。イールドカーブをみると、量的緩和開始後は一段とフラット化が進むとともに、マイナス金利の拡大が進んでいる。ECBは量的緩和の実施に際して、政策金利のうちの下限金利の水準（現状で年-0.20%）までの国債を購入対象にすると表明し、マイナス金利の拡大に歯止めをかけようとしている。ただドイツ国債に関しては、投資家の需要が非常に強いいため、3年債の流通利回りまではECBの定めた下限よりも低く推移している。
- ・当然ながら、こうした資産高の流れは住宅市場にも波及していると考えられる。ドイツの住宅価格指数（ユーロスペース）は直近1月が前年比+5.4%と、伸びの加速が続いている。この流れは足元にかけて徐々に強まっている公算が大きく、ドイツの資産市場ではバブルの萌芽が着実に膨らんでいる模様である。ドイツ当局が金融政策以外の手段を用いて資産市場の騰勢をコントロールができるかどうか、大いに注目される。



(出所) ドイツ証券取引所、ドイツ連邦銀行、日本銀行、Bloomberg、ユーロスペース

【ユーロ圏の主要経済指標】

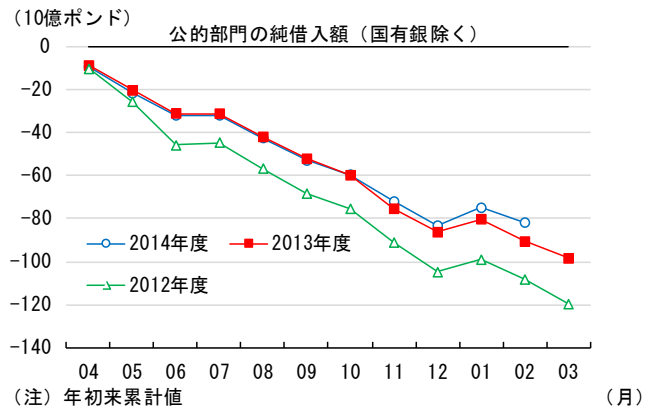
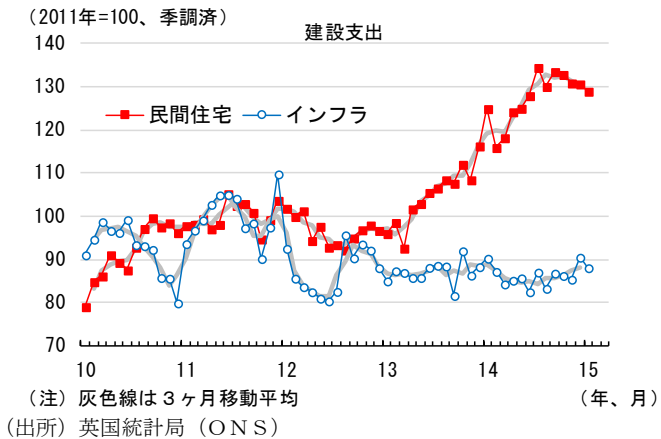
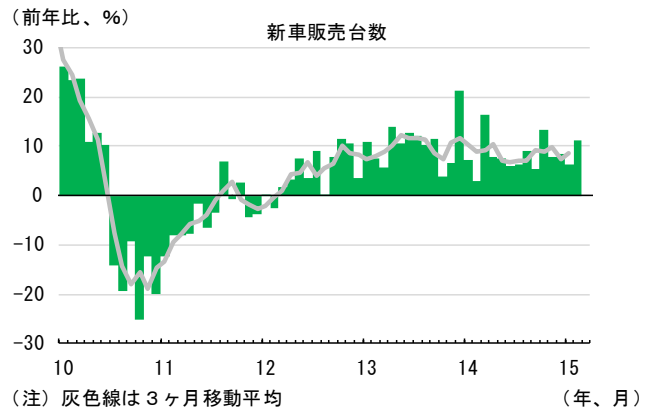
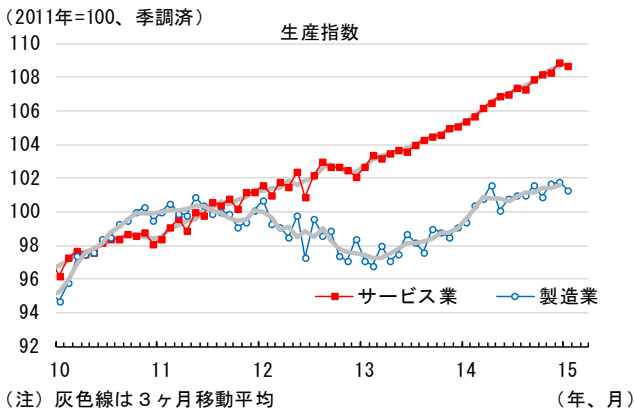
		2012	2013	2014	14/Q3	14/Q4	15/Q1	14/11	14/12	15/1	15/2	15/3		
景気	全体	実質GDP成長率（前期比、%）＊	-0.8	-0.5	0.9	0.2	0.3	-	-	-	-	-	-	
		個人消費（寄与度、%ポイント）	-0.7	-0.4	0.5	0.3	0.2	-	-	-	-	-	-	
		総固定資本形成（寄与度、%ポイント）	-0.8	-0.5	0.2	-0.1	-0.2	-	-	-	-	-	-	-
		景況感指数（長期平均=100）	90.5	93.8	101.6	101.2	100.9	102.6	100.8	100.9	101.5	102.3	103.9	
		ドイツ	99.3	101.5	105.5	104.4	103.7	104.1	103.4	103.4	103.8	103.3	105.1	
		フランス	92.8	91.8	96.4	95.4	96.9	97.7	97.9	95.9	96.4	98.1	98.5	
	イタリア	83.9	90.4	101.0	101.3	98.3	103.6	97.3	98.9	100.9	103.7	106.1		
	スペイン	88.9	92.9	102.8	103.6	104.3	107.7	104.2	105.6	106.6	107.4	109.1		
	企業部門	鉱工業生産（前期比、%）＊	-2.9	-1.0	1.3	-0.4	2.5	-	0.2	0.3	-0.1	-	-	
		うち製造業（前期比、%）＊	-2.7	-0.7	1.7	-0.4	0.6	-	0.3	0.3	-0.3	-	-	
		製造業受注（前期比、%）＊	-4.7	2.4	5.6	0.7	3.1	-	-1.8	4.0	-2.5	-	-	
		うちコア（前期比、%）＊	-3.0	-1.3	2.7	0.4	1.4	-	-0.9	0.9	-0.9	-	-	
		設備稼働率（%）	78.9	78.6	80.0	80.4	80.2	80.2	-	-	-	-	-	
		製造業景況感指数（平均=-6.8）	-11.6	-9.1	-3.9	-4.6	-4.5	-4.0	-3.9	-5.0	-4.5	-4.6	-2.9	
		サービス業景況感指数（平均=9）	-6.5	-5.4	4.8	4.5	5.3	5.5	4.5	6.4	5.3	5.3	6.0	
小売業景況感（平均=-8.8）		-15.0	-12.2	-3.2	-3.9	-5.1	-1.6	-5.2	-4.6	-2.7	-1.3	-0.7		
建設支出（前期比、%）＊		-4.5	-2.4	2.0	-0.6	0.2	-	-0.4	0.2	1.9	-	-		
建設業景況感（平均=-18.4）	-27.7	-29.2	-27.4	-27.3	-24.3	-24.9	-25.0	-24.2	-25.3	-25.1	-24.2			
家計部門	小売売上高（前期比、%）＊	-1.7	-0.8	1.3	0.2	0.7	-	0.6	0.4	1.1	-	-		
	新車販売台数（前期比、%）＊	-11.3	-4.2	3.8	0.5	2.2	-	-2.6	5.4	2.5	-0.1	-		
	消費者信頼感（平均=-13.1）	-22.1	-18.6	-10.0	-9.9	-11.2	-6.3	-11.6	-10.9	-8.5	-6.7	-3.7		
	住宅価格（前年比、%）	-2.2	-2.0	-	0.5	-	-	-	-	-	-	-		
政府部門	財政収支（対GDP比、%）	-3.6	-2.9	-	-2.5	-	-	-	-	-	-	-		
	公的債務残高（対GDP比、%）	89.3	91.2	-	92.1	-	-	-	-	-	-	-		
国際収支	経常収支（10億ユーロ）	157.4	192.3	235.9	64.8	66.6	-	20.9	22.5	29.4	-	-		
	貿易収支（10億ユーロ）	80.1	151.9	192.9	47.8	68.8	-	21.0	24.0	7.9	-	-		
	輸出（前年比、%）	7.8	1.2	2.2	2.7	4.5	-	1.0	8.3	-0.4	-	-		
	輸入（前年比、%）	1.9	-2.8	0.1	0.2	-0.2	-	-1.9	1.5	-5.6	-	-		
雇用賃金	失業率（%、季調済）	11.4	12.0	11.6	11.5	11.5	-	11.5	11.4	11.4	11.3	-		
	失業者数（前期差、万人、季調済）	195.5	0.1	-48.2	-1.2	-17.5	-	1.1	-18.6	-8.9	-5.2	-		
	名目賃金・給与（前年比、%）	2.4	1.3	1.3	1.4	1.0	-	-	-	-	-	-		
物価	消費者物価（前年比、%）	2.5	1.3	0.4	0.4	0.2	-0.3	0.3	-0.2	-0.6	-0.3	-0.1		
	同コア（前年比、%）	1.5	1.1	0.8	0.8	0.7	0.6	0.7	0.7	0.6	0.7	0.6		
	生産者物価（前年比、%）	2.8	-0.2	-1.5	-1.4	-1.8	-	-1.6	-2.7	-3.4	-	-		
金融	M3（前年比、%）	3.2	0.9	3.4	2.0	3.4	-	3.1	4.7	5.6	5.6	-		
	銀行貸出（前年比、%）	-0.9	-3.8	-1.1	-2.3	-1.1	-	-1.5	-0.2	0.6	0.8	-		
	政策金利（年利、%）	0.75	0.25	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05		
	EURIBOR3ヶ月物（年利、%）	0.53	0.23	0.20	0.15	0.08	0.04	0.08	0.08	0.05	0.04	0.02		
	ドイツ10年債金利（年利、%）	1.57	1.63	1.24	1.07	0.77	0.35	0.80	0.66	0.45	0.35	0.26		
	Eurostoxx50（期中値、91/12/31=1,000）	2,414	2,793	3,145	3,172	3,105	3,439	3,126	3,160	3,207	3,454	3,655		
	ユーロ/円（期中値）	103.5	130.2	140.5	137.6	144.4	132.0	147.7	145.2	133.1	134.1	129.0		
	ドル/ユーロ（期中値）	1.29	1.33	1.32	1.31	1.24	1.11	1.25	1.21	1.13	1.12	1.08		

（注）＊のついた前期比は年次データが前年比、四半期データが季調済前期比、月次データが季調済前月比を意味している。

（出所）欧州連合統計局（Eurostat）、欧州委員会ECFIN、欧州中央銀行（ECB）などの資料から作成。

【英国の景気概況】～景気は減速しているが明るい動きも

- ・英国景気は減速している。企業部門では、1月の製造業生産が前月比-0.5%と減少に転じたが、均した動きは上向きである。財別にみると、耐久財の生産が減少した反面で、非耐久財が持ち直した。1月のサービス業生産も前月比-0.2%と、14年8月以来となる減少に転じた。ただ主力の対事業者向けサービス・金融を中心に、緩やかな増加基調を維持している。他方で、1月の建設支出が前月比-2.7%と再び減少しており、均した動きも14年秋頃から下を向いている。とりわけ民間住宅向けの支出が冴えないことが、建設部門全体の動きの弱さにつながっていると考えられる。
- ・家計部門では、2月の小売売上高（除く石油）が前月比+0.7%と3ヶ月ぶりに増加し、均してみても高水準を維持している。同月の新車販売台数は前年比+11.3%と、堅調な伸びが続いている。消費の周辺環境をみると、2月の消費者物価が前年比横ばいと8ヶ月連続で伸び率が低下するなど、油価の下落を受けて物価は落ち着いている。また11～1月期の雇用者数が前期（10～12月期）比+4.3万人と増加が続くなど、雇用は改善している。
- ・なお財政部門では、2014年4月～15年2月期の公的部門純借入額（国有銀除く）が前年比-9.7%の818億ポンドに留まり、政府の14年度（14年4月～15年3月）の借入額目標である902億ポンドを下回る公算が大きくなった。景気回復に伴い所得税が増加していることが、財政状況の改善につながっている模様である。



【英国の主要経済指標】

		2012	2013	2014	14/Q3	14/Q4	15/Q1	14/11	14/12	15/1	15/2	15/3	
景気	全体	実質GDP成長率（前期比、%）＊	0.7	1.7	2.6	0.6	0.6	-	-	-	-	-	-
		個人消費（寄与度、%ポイント）	0.9	1.1	1.6	0.6	0.4	-	-	-	-	-	-
		総固定資本形成（寄与度、%ポイント）	0.1	0.5	1.3	0.3	-0.1	-	-	-	-	-	-
		景況感指数（長期平均=100）	93.8	104.0	115.5	115.7	113.2	112.9	113.3	113.3	113.9	113.8	111.1
	企業部門	鉱工業生産（前期比、%）＊	-0.9	0.5	0.3	0.1	0.2	-	0.1	-0.2	-0.1	-	-
		うち製造業（前期比、%）＊	-0.5	0.3	0.7	0.4	0.3	-	0.8	0.1	-0.5	-	-
		サービス業生産（前期比、%）＊	0.4	0.6	0.8	0.7	0.9	-	0.1	0.6	-0.2	-	-
		設備稼働率（%）	81.0	80.0	82.0	84.2	81.7	82.7	-	-	-	-	-
		事業投資（前期比、%）＊	0.8	1.7	0.5	-1.2	-1.4	-	-	-	-	-	-
		製造業景況感指数（平均=-9.4）	-6.7	-2.0	7.1	7.2	6.2	5.3	6.3	6.8	6.1	8.4	1.3
		サービス業景況感指数（平均=4.1）	-17.9	5.6	24.7	25.4	20.0	16.0	22.0	16.6	18.7	15.1	14.2
		小売業景況感（平均=0.7）	-20.1	-10.1	4.4	5.0	3.6	4.2	2.6	3.1	3.0	3.9	5.6
建設支出（前期比、%）＊		-2.0	1.0	1.1	1.7	-2.2	-	-1.9	0.6	-2.7	-	-	
建設業景況感（平均=-22）		-41.0	-23.3	-5.8	-2.4	-2.4	-4.5	-5.3	4.1	-4.4	-0.3	-8.9	
家計部門	実質小売売上高（前期比、%）＊	0.0	0.7	1.2	0.3	2.3	-	1.6	0.1	0.1	0.7	-	
	除く石油（前期比、%）＊	0.2	0.8	1.3	0.5	2.1	-	1.7	-0.2	-0.3	0.7	-	
	新車販売台数（前年比、%）	4.7	10.6	8.2	7.0	9.8	-	7.7	8.3	6.4	11.3	-	
	消費者信頼感指数（平均=-9.2）	-20.1	-10.1	4.4	5.0	3.6	4.2	2.6	3.1	3.0	3.9	5.6	
住宅部門	イングランド住宅着工件数（年率、万戸、季調済）	10.1	12.5	13.6	13.3	11.9	-	-	-	-	-	-	
	ONS住宅価格指数（前年比、%）	1.7	3.5	10.0	11.7	10.0	-	9.9	9.8	8.4	-	-	
	ネーションワイド住宅価格（前年比、%）	-0.8	3.2	9.8	10.4	8.2	5.9	8.5	7.2	6.8	5.7	5.1	
政府部門	財政収支（10億ポンド）	-72.1	-65.7	-58.7	-13.5	-20.8	-	-9.7	-7.2	13.0	-2.5	-	
	公的債務残高（対GDP比、%）	76.6	79.3	81.1	79.9	81.1	-	80.0	81.1	79.7	79.6	-	
国際収支	経常収支（10億ポンド）	-61.9	-76.7	-97.9	-27.7	-25.3	-	-	-	-	-	-	
	貿易収支（10億ポンド）	-109.0	-112.6	-119.6	-31.5	-29.1	-	-9.3	-9.9	-8.4	-	-	
	輸出（前年比、%）	-1.3	0.6	-4.4	-6.2	-0.7	-	-0.5	-0.8	0.1	-	-	
	輸入（前年比、%）	2.2	1.3	-1.6	-3.7	-0.2	-	-3.0	4.0	-7.1	-	-	
雇用賃金	失業率（%、季調済、3ヶ月平均）	8.0	7.6	6.2	6.0	5.7	-	5.8	5.7	5.7	-	-	
	雇用者数（前期差、万人、3ヶ月平均）	57.0	37.8	60.8	11.2	10.3	-	0.4	9.5	4.3	-	-	
	名目賃金・給与（前年比、%）	1.4	1.2	1.2	1.0	2.2	-	1.9	2.5	1.0	-	-	
物価	消費者物価（前年比、%）	2.8	2.6	1.5	1.4	0.9	-	1.0	0.5	0.3	0.0	-	
	同コア（前年比、%）	2.3	2.1	1.7	1.8	1.3	-	1.2	1.3	1.4	1.2	-	
	生産者投入物価（前年比、%）	1.4	1.2	-6.6	-7.5	-9.3	-	-8.3	-11.6	-14.1	-13.5	-	
	生産者産出物価（前年比、%）	2.1	1.3	0.0	-0.3	-0.9	-	-0.7	-1.3	-1.9	-1.8	-	
金融	M3（前年比、%）	-1.5	4.1	-0.6	-1.8	-1.3	-	-1.5	-0.5	-2.1	-3.3	-	
	国内向け銀行貸出（前年比、%）	-2.7	0.0	-5.1	-5.1	-4.8	-	-4.8	-4.6	-4.6	-4.2	-	
	政策金利（年利、%）	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	LIBOR3ヶ月物（年利、%）	0.80	0.51	0.54	0.56	0.56	-	0.55	0.56	0.56	0.56	-	
	10年債平均金利（年利、%）	1.88	2.33	2.52	2.55	2.07	-	2.13	1.87	1.54	1.68	-	
	FT100指数（期中値、91/12/31=1,000）	5,743	6,471	6,682	6,754	6,532	6,793	6,644	6,543	6,615	6,879	6,885	
	ポンド/円（期中値）	126.5	152.7	174.2	173.5	181.3	180.4	183.5	186.7	179.1	182.1	180.1	
	ドル/ポンド（期中値）	1.23	1.18	1.24	1.26	1.27	1.35	1.26	1.27	1.30	1.35	1.38	

（注）＊のついた前期比は年次データが前年比、四半期データが季調済前期比、月次データが季調済前月比を意味している。

（出所）英国統計局（ONS）、欧州委員会ECFIN、イングランド銀行（BOE）などの資料から作成。

— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡下さい。